

ベトナム貧困地域における米生産の役割及び新技術の定着要因 —北西部の山岳地域を事例として—

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 ドアン ゴック オウィン

1. 課題

ベトナム政府が1986年に「ドイモイ（刷新）改革」を打ち出してから、すでに28年が経過し、大きな改革の成果が現れ、工業化・近代化の道を歩み始めた。また、この間の変化は、社会発展の重要な指標である貧困削減という点からみても高く評価できる。しかし、ベトナムにおける貧困削減はいまだ地域間・民族間格差という大きな課題を残している。貧困率が高い地域は、企業を誘致することが難しいため、早急な工業化は困難であり、農業・農村開発に関するものを中心として貧困削減の取り組みがなされてきた。また、貧困地域では米生産が食糧安全保障に貢献し、農家所得の大きな割合を占めており、家族経営にとって重要な役割を持っていると言える。したがって、農家の生活水準を向上させるため、米生産に関する新技術を普及させ、生産を改善させることが必要だと考える。本研究では最も貧困であるベトナム北西部地域を事例として米生産の農家経済における役割を明らかにすることで、新技術の定着に影響のある要因を明らかにすることを課題とする。

2. 研究方法

ディエンビエン省は北西部山岳地域の平均標高が500m～1,500mの範囲にある。米は同省の特産品となっており、良食味のため近隣の省やハノイでも販売されている。本省の米生産地であるディエンビエン郡における米栽培新技術の普及が進んでいるドイチーン集落と停滞しているソーン集落を選定し、46戸の聞き取り調査を実施した。

3. 結果と考察

1) 米生産の役割

米は両地域でも主な作物である。ソーン集落では米生産は主に自給生産で、90%の米は自給用である。農外就業の機会が乏しく、畜産と他の作物の生産は高い収益をもたらさない状況の下で、米生産は飢饉貧困に陥らないようにする役割がある。ドイチーン集落では米生産は商品生産として展開している。米の役割は食糧の保障だけではなく、収入ももたしている。米からの所得は農家所得の中で第3番目の重要な所得源であり、農家所得の15%を占める。

2) 新技術の定着に影響のある要因

ドイチーン集落においては新品種の普及が進み、栽培面積は冬春作で76%、夏秋作で66%になっている。それに対して、ソーン集落では新品種が栽培されていない。ドイチーン集落では村長が農家と技術普及機関との掛け橋となり、新品種を自分の圃場で実験した。同集落の農家は実験圃場で新品種のメリットが見られたため、新品種を採用している。ソーン集落においては、普及された新品種の食味が劣るため、採用されなかった。他の品種の情報が入手できず、実験圃場もないため、新品種への変更が行われなかった。

米栽培新技術も同様の傾向にある。ドイチーン集落における農家の全員は普及されている新技術を知っているが、ソーン集落における農家は約60%が知らないという結果となった。そのため、ソーン集落での新技術の採用率は約30%に留まっている。

4. 結論

本研究はベトナムの北西部山岳地域の2集落を対象とし、米生産の農家経済における役割を明らかにすることで、新技術の定着に影響のある要因を明らかにした。米生産の役割はソーン集落においては食糧安全保障であり、ドイチーン集落においては自給に加えて、所得の源泉である。新品種と新栽培技術の定着に影響がある重要な要因は①技術情報のアクセス、②研修内容、③農家の認知の3つが挙げられる。今後、定着度を上げるため、普及機関が先進的農家と協力し宣伝することと、研修回数と女性参加率の向上を通じて技術情報のアクセス度を高めた上で、研修内容は農家の要求に合わせて調整することが求められる。